

色麻町財政計画

(計画期間 令和7年度～令和11年度)

令和7年3月

宮城県色麻町

目 次

I	財政計画の基本的事項	1
1	計画策定の目的	
2	計画の期間	
3	計画の会計単位	
4	計画の見直し	
5	推計の前提条件等	
II	財政シミュレーション（概算推計）	4
1	歳入推計	
2	歳出推計	
3	収支推計	
III	基金残高の推計	9
IV	地方債償還・残高の状況	10
V	財政健全化に向けた取組目標	11
VI	参考資料	12
1	歳入推計―歳入内訳（詳細）	
2	歳出推計―歳出内訳―人件費（詳細）	
3	歳入歳出決算の推移	

I 財政計画の基本的事項

1 計画策定の目的

- (1) 中期的な財政収支を推計し、本町における課題を捉えるとともに、財政運営の健全性を確保するための方針とすること。
- (2) 中期的な観点から、健全な財政運営を堅持しながら「色麻町第5次長期総合計画」の実行性を確保するための指針とすること。
- (3) 将来の財政収支を明らかにし、本町の財政規模に適した予算編成及び予算執行の指針とすること。

2 計画の期間

令和7年度から令和11年度まで（5ヶ年）

3 計画の会計単位

一般会計

4 計画の見直し

国における制度改正や各年度の決算・予算編成等の計画策定後の情勢の変化を踏まえ、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り見込み、実態に即した財政推計のローリングを年一度行うことを基本とする。

5 推計の前提条件等

(1) 推計の起点

令和6年度決算見込額及び令和7年度予算額をベースとする。

(2) 基金残高及び地方債残高

財政収支で推計された繰入金及び積立金から推計。

(3) 推計にあたっての各費目の詳細は2ページ及び3ページのとおり。

●歳入

費目	条件
地方税	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度予算額をベースに、徴収率の現状や過去の推移、固定資産評価替の影響を見込み算定。 ・近年の当町の人口推移を考慮し、計画期間内における人口は緩やかに減少するものとして推計。
譲与税・交付金	令和7年度予算額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
地方交付税	<p>○普通交付税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は地方財政計画に基づき算定。 ・令和8年度から令和11年度までは、令和7年国勢調査による人口減を見込み算定。 ・臨時財政対策債は、令和7年度に廃止されることに伴い算定には含まないこととする。 <p>○特別交付税</p> 令和7年度予算額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
分担金及び負担金	令和7年度予算額をベースに、人口減等を見込み緩やかに減少するものとして算定。
使用料及び手数料	令和7年度予算額をベースに、人口減等を見込み緩やかに減少するものとして算定。
国・県支出金	令和7年度予算額及び実施計画をベースに算定し、歳出における扶助費や普通建設事業費の見込等を考慮し算定。
財産収入	令和7年度予算額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
寄附金	令和6年度決算見込額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
繰越金	各年度の決算見込額を翌年度に計上。 （繰越金の1/2は剰余金として財政調整基金へ積み立てる）
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金は、財源の不足に応じ取り崩すものとして算定。 ・その他の基金は、事業目的に応じ取り崩すものとして算定。
諸収入	令和6年度決算見込額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
地方債	実施計画を参考に普通建設事業に要する経費を算定。

●歳出

費目	条件
人件費	令和7年度予算額をベースに、人事院勧告による給与改定を踏まえ、増額を見込み算定。
扶助費	令和7年度予算額及び実施計画をベースに算定。
公債費	・既発行分は、地方債償還計画に基づく額を計上。 ・新規発行分は、普通建設事業に係る借入見込額を基に算定。
普通建設事業費	・令和7年度予算額及び実施計画をベースに算定。 ・林野事業経費は、普通建設事業費扱いとし実施計画をベースに算定(林道維持管理経費は除く)。
災害復旧費	令和7年度予算額及び実施計画をベースに算定。
物件費	・令和7年度予算額及び実施計画をベースに算定。 ・委託料については、人件費や物価高騰等の影響を考慮し、増加していくものとして算定。 ・町単独選挙分は、当該年度に所要見込額を計上し算定。
維持補修費	・令和7年度予算額及び実施計画をベースに算定。 ・公共施設等の維持修繕経費の増額を考慮し算定。 ・除雪経費は、維持補修費扱いとし実施計画をベースに算定。
補助費等	令和7年度予算額及び実施計画をベースに算定。
貸付金	令和7年度予算額をベースに、横ばいで推移するものと見込み算定。
積立金	各年度の寄付金の1/2(企業版ふるさと納税寄附金を除く)を予算積立金として算定。
繰出金	令和7年度予算額及び実施計画をベースに算定。

●人口推計(年度末時点)

(単位:人)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
6,735	6,605	6,463	6,357	6,223	6,081
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
5,990	5,900	5,811	5,724	5,638	

※1 令和6年度は令和7年2月末時点の人数

※2 令和7年度以降は前年度比1.5%減で推計

Ⅱ 財政シミュレーション（概算推計）

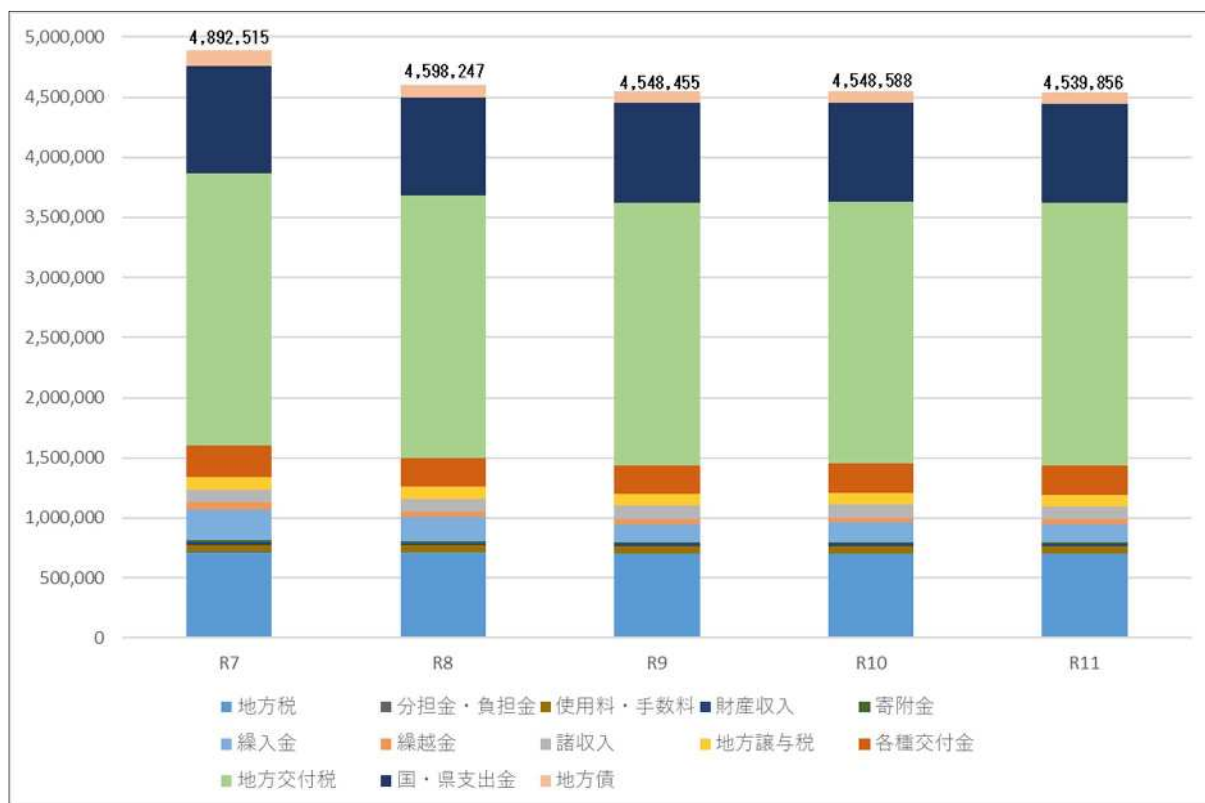
1 歳入推計

（1）歳入内訳

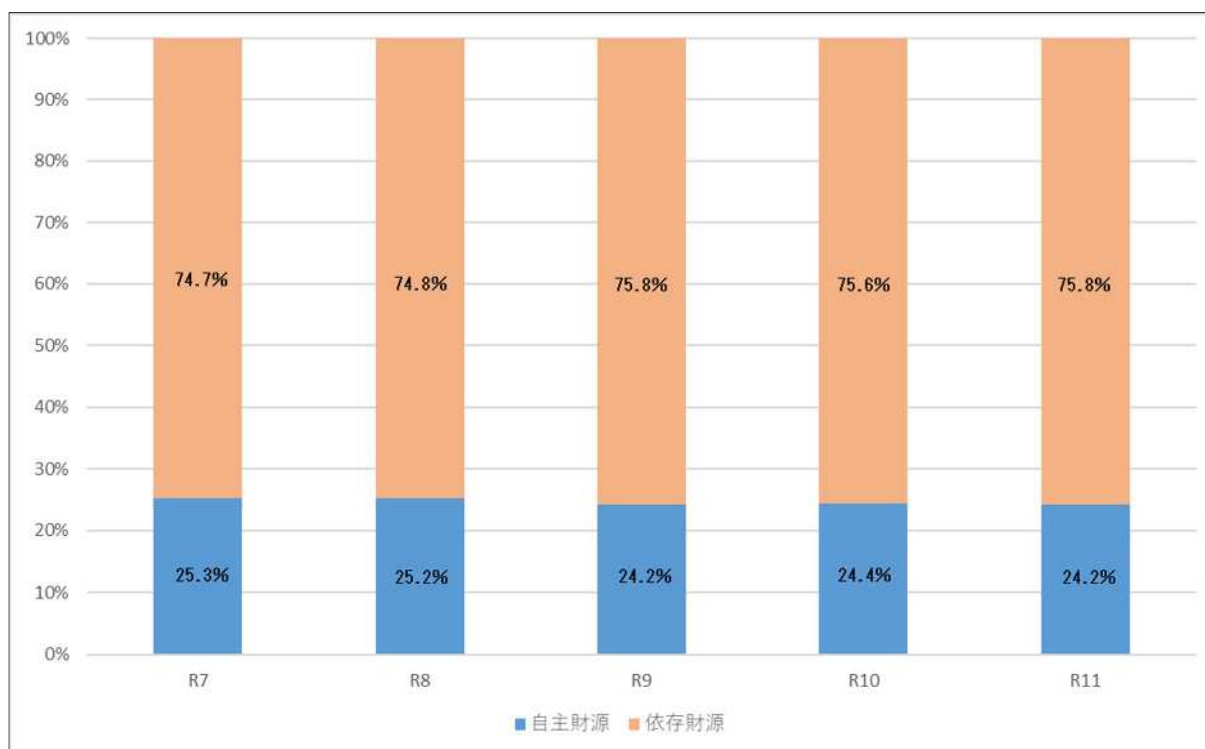
（単位：千円）

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1. 地方税	713,263	706,587	703,459	702,237	701,021
2. 地方譲与税	99,159	97,000	97,000	97,000	97,000
3. 利子割交付金	339	300	300	300	300
4. 配当割交付金	2,339	2,000	2,000	2,000	2,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,663	2,500	2,500	2,500	2,500
6. 法人事業税交付金	14,821	13,000	13,000	13,000	13,000
7. 地方消費税交付金	177,645	165,000	165,000	165,000	165,000
8. 環境性能割交付金	13,500	10,000	10,000	10,000	10,000
9. 国有提供施設等所在市町村交付金	43,934	43,000	43,000	43,000	43,000
10. 地方特例交付金	5,314	5,000	5,000	5,000	5,000
11. 地方交付税	2,270,102	2,180,001	2,180,001	2,180,001	2,180,001
①普通交付税	2,050,101	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000
②特別交付税	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
12. 交通安全対策特別交付金	800	800	800	800	800
13. 分担金及び負担金	1,967	1,957	1,947	1,938	1,928
14. 使用料及び手数料	59,979	59,679	59,381	59,084	58,788
15. 国庫支出金	562,858	522,277	527,462	516,987	517,078
16. 県支出金	322,411	297,322	302,124	301,161	305,443
17. 財産収入	23,312	23,000	23,000	23,000	23,000
18. 寄附金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
19. 繰入金	254,233	205,200	149,200	162,200	150,200
①財政調整基金	205,000	172,000	116,000	129,000	117,000
②減債基金	16,033	0	0	0	0
③その他特定目的基金	28,200	28,200	28,200	28,200	28,200
④他会計繰入金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
20. 繰越金	63,076	40,624	40,281	40,380	40,797
21. 諸収入	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
22. 地方債	137,800	100,000	100,000	100,000	100,000
歳入合計	4,892,515	4,598,247	4,548,455	4,548,588	4,539,856

※「歳入内訳」の詳細は12ページ参照



(2) 財源内訳



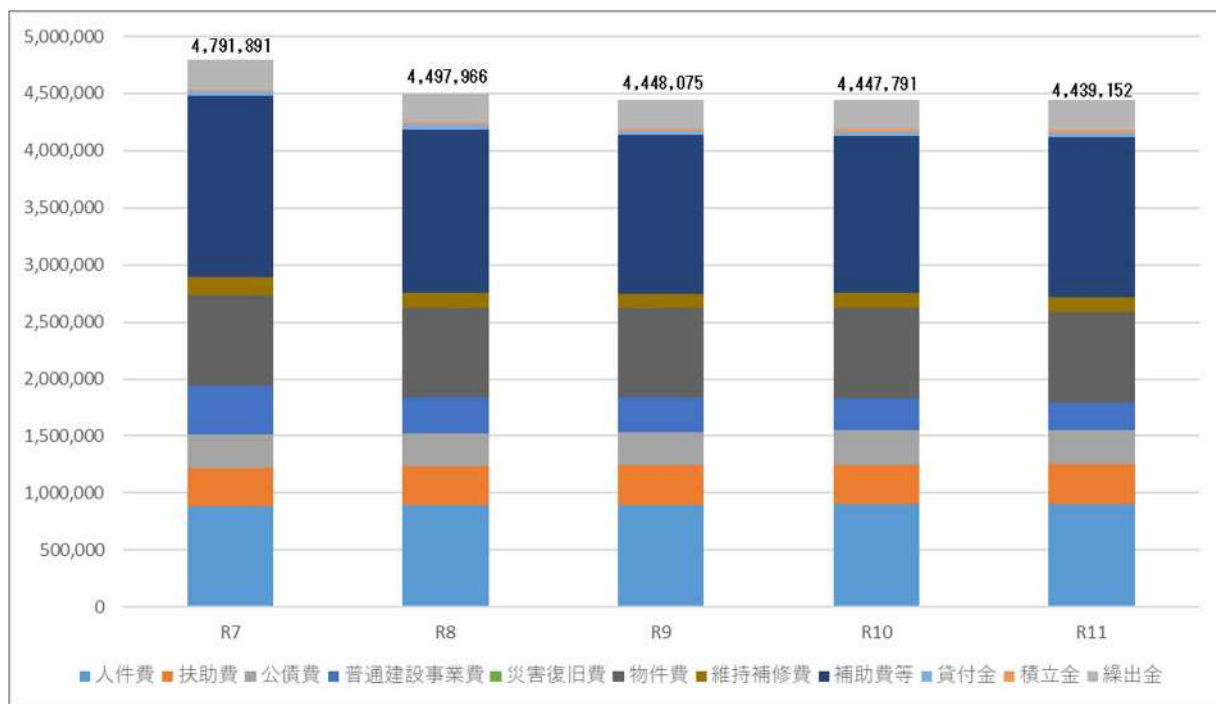
2 歳出推計

(1) 歳出内訳

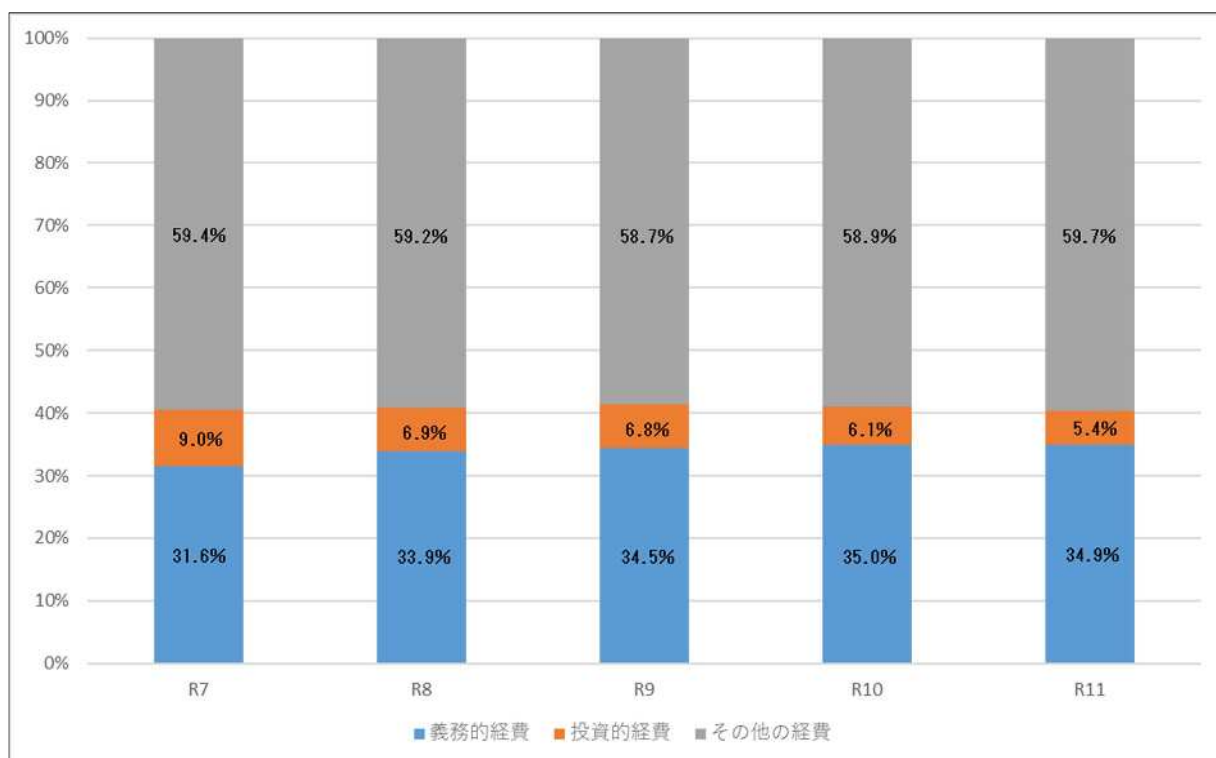
(単位：千円)

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
義務的経費	人件費	886,369	891,362	895,684	900,846	902,140
	扶助費	328,359	347,804	347,804	347,804	347,804
	公債費	299,202	287,890	289,428	305,528	300,838
	小計	1,513,930	1,527,056	1,532,916	1,554,178	1,550,782
投資的経費	普通建設事業費	429,400	308,295	305,266	272,748	237,374
	災害復旧費	14	14	14	14	14
	失業対策費	-	-	-	-	-
	小計	429,414	308,309	305,280	272,762	237,388
その他の経費	物件費	797,479	794,887	785,346	797,344	804,115
	維持補修費	151,684	128,822	124,933	128,313	128,402
	補助費等	1,584,567	1,428,940	1,384,978	1,376,826	1,397,661
	投資及び出資金	-	-	-	-	-
	貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	積立金	13,684	24,889	23,888	22,888	22,888
	繰出金	261,133	245,063	250,734	255,480	257,916
	小計	2,848,547	2,662,601	2,609,879	2,620,851	2,650,982
歳出合計		4,791,891	4,497,966	4,448,075	4,447,791	4,439,152

※「人件費」の詳細は13ページ参照



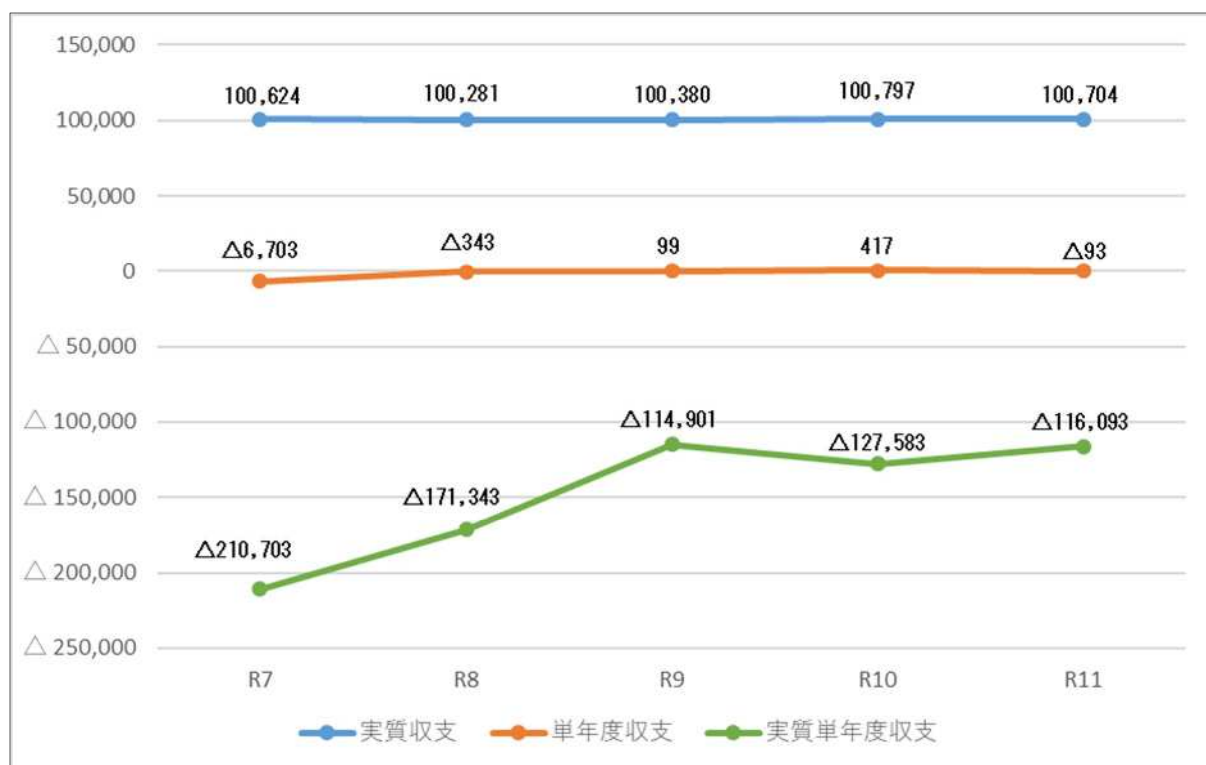
(2) 性質内訳



3 収支推計

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
歳入総額	4,892,515	4,598,247	4,548,455	4,548,588	4,539,856
歳出総額	4,791,891	4,497,966	4,448,075	4,447,791	4,439,152
歳入歳出差引	100,624	100,281	100,380	100,797	100,704
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	100,624	100,281	100,380	100,797	100,704
単年度収支	△6,703	△343	99	417	△93
積立金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
繰上償還金	0	0	0	0	0
積立金取崩額	205,000	172,000	116,000	129,000	117,000
実質単年度収支	△210,703	△171,343	△114,901	△127,583	△116,093



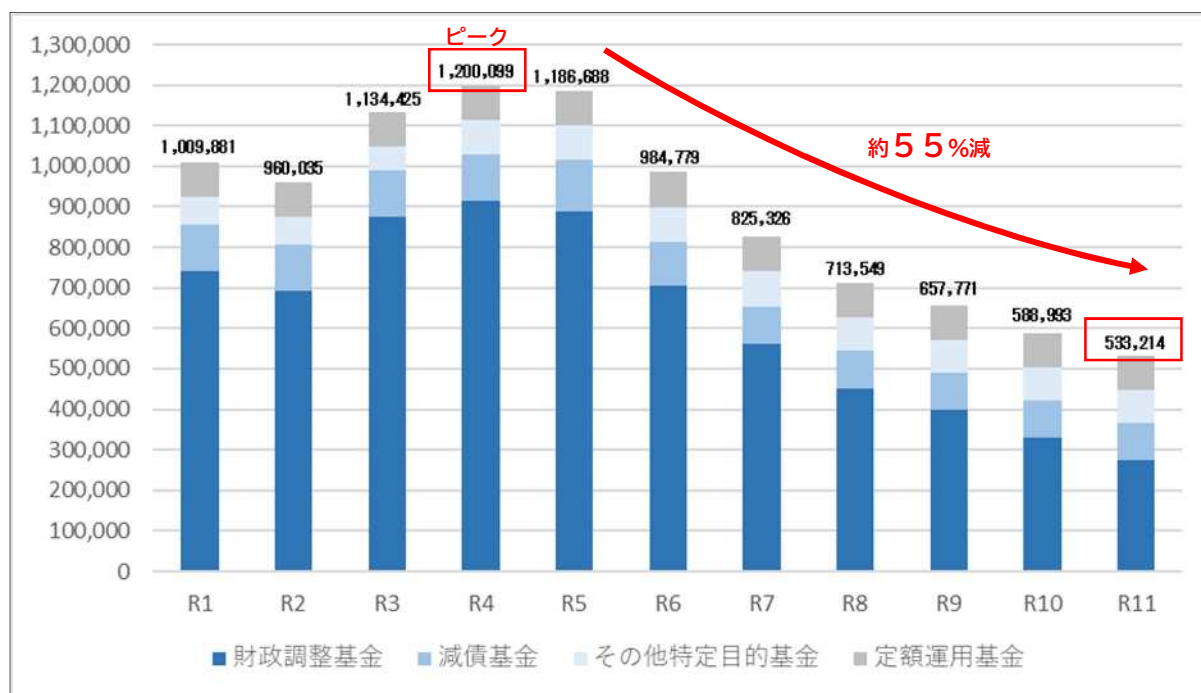
Ⅲ 基金残高の推計

財政調整基金は、各年度において財源調整による取り崩しや今後の事業実施のための積み立てを行っている。令和4年度をピークに減少傾向となっており、令和11年度には2億7,300万円となる見込みである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
積立基金	925,403	875,457	1,049,747	1,115,321	1,101,810	899,801
財政調整基金	741,000	694,000	875,000	915,000	887,000	707,000
減債基金	114,098	114,240	114,740	115,240	128,326	107,330
その他特定目的基金	70,305	67,217	60,007	85,081	86,484	85,471
定額運用基金	84,478	84,578	84,678	84,778	84,878	84,978
合 計	1,009,881	960,035	1,134,425	1,200,099	1,186,688	984,779

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
積立基金	740,248	628,371	572,493	503,615	447,736
財政調整基金	563,000	452,000	397,000	329,000	273,000
減債基金	91,797	92,297	92,797	93,297	93,797
その他特定目的基金	85,451	84,074	82,696	81,318	80,939
定額運用基金	85,078	85,178	85,278	85,378	85,478
合 計	825,326	713,549	657,771	588,993	533,214



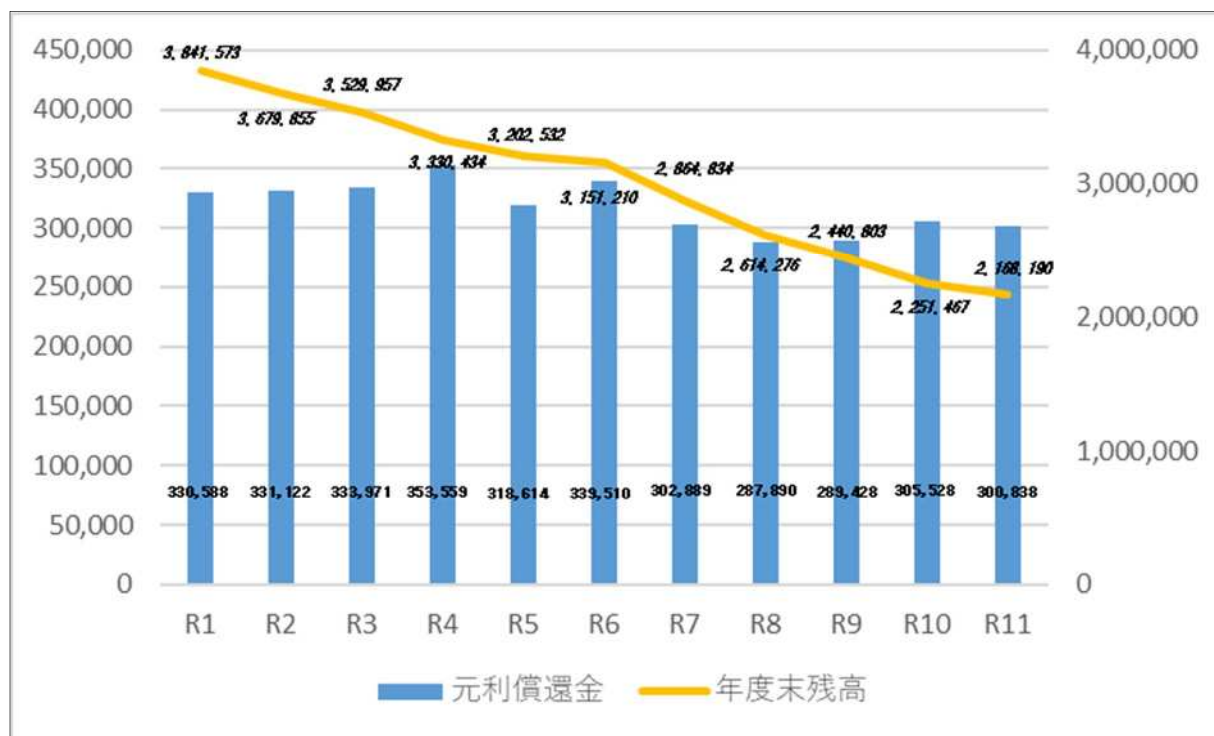
IV 地方債償還・残高の状況

元利償還金は平成 25 年度に起債した小中一貫校施設整備事業債の元金償還が平成 29 年度に始まったことから増加傾向にあり令和 4 年度に償還ピークを迎えた。令和元年度以降は元利償還金額を超えない範囲での起債に留めていることから、令和 5 年度以降は減少傾向で推移し、次回の償還ピークは令和 10 年度になる見込みである。

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
元利償還金	330,588	331,122	333,971	353,559	318,614	339,510
年度末残高	3,841,573	3,679,855	3,529,957	3,330,434	3,202,532	3,151,210

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
元利償還金	302,889	287,890	289,428	305,528	300,838
年度末残高	2,864,834	2,614,276	2,440,803	2,251,467	2,168,190



V 財政健全化に向けた取組目標

区分	取組事項
歳入	地方税等の徴収率の向上
	受益者負担の適正化
	企業誘致の推進
	未利用地等の財産の有効活用
	定住・交流・関係人口増加の促進
	地方債発行の抑制
	基金の効果的運用の推進（有価証券等）
歳出	計画的な人事配置に伴う人件費の最適化
	既存事務事業の整理・集約化
	業務及び事務の効率化の推進
	公共施設の最適化（長寿命化、集約化、複合化等）によるコスト縮減
	町単独補助金・交付金の見直し
	後年度負担を見据えた普通建設事業費の抑制
	民間活力の活用によるコスト縮減

VI 参考資料

1 歳入推計一歳入内訳（詳細）

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	推計条件
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
1. 地方税	713,263	706,587	703,459	702,237	701,021	
①個人住民税	222,504	221,392	220,285	219,183	218,087	毎年0.5%減
②法人	24,317	24,195	24,074	23,954	23,834	毎年0.5%減
③固定資産税	380,000	380,000	378,100	378,100	378,100	評価替え年度0.5%減
④軽自動車税	34,454	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000で一律推計
⑤たばこ税	40,980	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000で一律推計
⑥入湯税	11,008	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000で一律推計
2. 地方譲与税	99,159	97,000	97,000	97,000	97,000	
①地方揮発油譲与税	21,809	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000で一律推計
②自動車重量譲与税	71,565	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000で一律推計
③森林環境譲与税	5,785	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000で一律推計
3. 利子割交付金	339	300	300	300	300	300で一律推計
4. 配当割交付金	2,339	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000で一律推計
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,663	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500で一律推計
6. 法人事業税交付金	14,821	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000で一律推計
7. 地方消費税交付金	177,645	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000で一律推計
8. 環境性能割交付金	13,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000で一律推計
9. 国有提供施設等所在市町村交付金	43,934	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000で一律推計
10. 地方特例交付金	5,314	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000で一律推計
11. 地方交付税	2,270,102	2,180,001	2,180,001	2,180,001	2,180,001	
①普通交付税	2,050,101	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000	R8以降1,960,000千円で一律推計（国調人口組替え）
②特別交付税	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000で一律推計
③震災復興特別交付税	1	1	1	1	1	1（科目設定）で一律推計
12. 交通安全対策特別交付金	800	800	800	800	800	800で一律推計
13. 分担金及び負担金	1,967	1,957	1,947	1,938	1,928	毎年0.5%減
14. 使用料及び手数料	59,979	59,679	59,381	59,084	58,788	毎年0.5%減
15. 国庫支出金	562,858	522,277	527,462	516,987	517,078	
①国庫負担金	282,887	302,920	305,928	299,852	299,905	実施計画ベース
②国庫補助金	272,033	214,134	216,259	211,965	212,002	実施計画ベース
③委託金	7,938	5,223	5,275	5,170	5,171	実施計画ベース
16. 県支出金	322,411	297,322	302,124	301,161	305,443	
①県負担金	123,091	124,875	126,892	126,488	128,286	実施計画ベース
②県補助金	178,865	160,554	163,147	162,627	164,939	実施計画ベース
③委託金	20,455	11,893	12,085	12,046	12,218	実施計画ベース
17. 財産収入	23,312	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000で一律推計
18. 寄附金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000で一律推計
19. 繰入金	254,233	205,200	149,200	162,200	150,200	
①財政調整基金	205,000	172,000	116,000	129,000	117,000	
②減債基金	16,033	0	0	0	0	
③その他特定目的基金	28,200	28,200	28,200	28,200	28,200	28,200で一律推計
④他会計繰入金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000で一律推計
20. 繰越金	63,076	40,624	40,281	40,380	40,797	
①繰越明許費（事故含む）	15,749	0	0	0	0	
②純繰越金	47,327	40,624	40,281	40,380	40,797	
21. 諸収入	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000で一律推計
22. 地方債	137,800	100,000	100,000	100,000	100,000	
①減税補てん債	0	0	0	0	0	
②臨時財政対策債	0	0	0	0	0	R7からゼロ（発行なし）
③その他地方債	137,800	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000で一律推計
歳入合計	4,892,515	4,598,247	4,548,455	4,548,588	4,539,856	

2 歳出推計－歳出内訳－人件費（詳細）

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	推計条件
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
報酬	169,830	170,305	170,783	171,263	171,746	
議員報酬	37,044	37,044	37,044	37,044	37,044	R7予算ベース
委員報酬	36,184	36,184	36,184	36,184	36,184	H26-R5決算平均額
非常勤報酬	1,406	1,406	1,406	1,406	1,406	R7予算ベース
合計年度任用職員報酬	95,196	95,671	96,149	96,629	97,112	実施計画ベース
（うち林野作業員）	36,213	36,213	36,213	36,213	36,213	※「普通建設事業費」に計上・・・①
給料	350,387	352,016	353,653	355,298	356,952	
特別職給料	18,192	18,192	18,192	18,192	18,192	R6見込(減額無)
教育長給料	6,264	6,264	6,264	6,264	6,264	R6見込(減額無)
一般職給料	325,931	327,560	329,197	330,842	332,496	R7予算×R7人勤見込0.5%↑、R8以降0.5%↑
職員手当等	293,870	296,119	297,686	300,073	298,580	
議員手当	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	R7予算ベース
特別職手当	6,153	6,153	6,153	6,153	6,153	R7予算ベース
教育長手当	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262	R7予算ベース
扶養手当	8,460	8,460	8,460	8,460	8,460	R7予算ベース（R7から額改定）
住居手当	4,430	4,430	4,430	4,430	4,430	R7予算ベース
通勤手当	5,449	5,449	5,449	5,449	5,449	R7予算ベース
時間外勤務手当	19,894	14,194	19,794	20,194	16,694	R8：R7見込-5,700千円、R9：R8+5,600千円、R10：R8+6,000千円、R11：R8+2,500千円
管理職員特別勤務手当	402	402	402	402	402	R7予算ベース
管理職手当	7,883	7,883	7,883	7,883	7,883	R7予算ベース
期末手当	92,379	93,285	94,199	95,122	96,054	R7予算×R7人勤見込（0.98%↑）※年間0.025月↑、R8以降0.98%↑
勤続手当	70,168	70,982	71,806	72,638	73,481	R7予算×R7人勤見込（1.16%↑）※年間0.025月↑、R8以降1.16%↑
寒冷地手当	41	41	41	41	41	R7予算ベース
児童手当	6,515	6,515	6,515	6,515	6,515	※「扶助費」に計上（R7予算ベース）・・・②
地域手当	243	243	243	243	243	R7予算ベース
退職手当組合負担金	57,343	63,572	57,801	58,033	58,265	R7予算×R7人勤見込（0.4%↑）（退職手当支給年度は特別負担金として2,000千円×人数） R8以降0.4%↑
共済費	115,010	115,650	116,290	116,940	117,590	
議員共済会負担金	9,847	9,847	9,847	9,847	9,847	R7予算ベース
共済組合負担金	95,573	96,213	96,853	97,503	98,153	(R6見込×①例月分R元-R6平均)+②追加費用3,800千円+③事務費1,003千円
共済組合負担金（会計年度任用職員）	8,953	8,953	8,953	8,953	8,953	R7予算ベース
公務災害補償基金負担金	637	637	637	637	637	R7予算ベース
役務費	18,712	18,712	18,712	18,712	18,712	
社会保険料	18,712	18,712	18,712	18,712	18,712	※「物件費」に計上（R7予算ベース）・・・③
計（全体）	947,809	952,802	957,124	962,286	963,580	
計（全体－①②③）	886,369	891,362	895,684	900,846	902,140	歳出推計－歳出内訳「人件費」

3 歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
平成23年度	2011年度	5,024,947	4,729,713	295,234	55,713	239,521	75,334	201,000	0	200,000	76,334
平成24年度	2012年度	5,287,942	4,739,353	548,589	224,221	324,368	84,847	117,000	0	140,000	61,847
平成25年度	2013年度	6,085,603	5,874,874	210,729	42,080	168,649	△ 155,719	209,000	28,100	200,000	△ 118,619
平成26年度	2014年度	4,604,624	4,440,669	163,955	33,996	129,959	△ 38,690	86,000	0	140,000	△ 92,690
平成27年度	2015年度	4,991,440	4,752,770	238,670	99,276	139,394	9,435	229,000	0	200,000	38,435
平成28年度	2016年度	4,631,378	4,460,048	171,330	19,581	151,749	12,355	46,300	0	0	58,655
平成29年度	2017年度	4,685,369	4,517,532	167,837	14,917	152,920	1,171	3,000	0	305,000	△ 300,829
平成30年度	2018年度	4,734,553	4,600,155	134,398	9,494	124,904	△ 28,016	3,000	0	258,000	△ 283,016
令和元年度	2019年度	4,424,270	4,259,041	165,229	9,601	155,628	30,724	6,700	0	256,000	△ 218,576
令和2年度	2020年度	5,450,359	5,340,216	110,143	5,369	104,774	△ 50,854	29,000	0	100,000	△ 121,854
令和3年度	2021年度	5,079,465	4,940,007	139,458	8,178	131,280	26,506	111,000	0	0	137,506
令和4年度	2022年度	4,857,243	4,735,058	122,185	6,829	115,356	△ 15,924	10,000	0	50,000	△ 55,924
令和5年度	2023年度	5,176,662	5,040,605	136,057	5,562	130,495	15,139	60,000	0	148,000	△ 72,861